

同時発表：(国研) 海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所

令和8年3月19日
海事局船舶産業課

AI造船ロボット等に係る研究開発事業の公募について、 14件の事業を採択しました

～ 米国とも連携し、次世代AI造船所に関する研究開発を推進 ～

国土交通省は、「AIの活用による次世代造船所の実現に資する技術開発事業」において、AI造船ロボット等の研究開発に係る14件の事業の採択を決定しました。

これにより、日米両国の大学等の研究機関、AI・ロボット関連企業、造船事業者等が連携し、研究開発を推進します。

1. 事業概要

「AIの活用による次世代造船所の実現に資する技術開発事業」では、船舶建造の各工程（曲げ加工・溶接等）において利用可能なAI造船ロボットや、当該ロボットを最大限活用するために必要なAIシミュレーション基盤等を開発することにより、造船業の抜本的な生産性の向上や高度な技術力の継承を図り、少ない人手による安定的な供給体制の構築を目的としています。

2. 事業採択

本事業は、令和8年2月13日（金）から3月6日（金）正午までの間で公募が行われました。外部有識者による採択審査委員会において、応募があった事業の審査が行われ、14件の事業の採択を決定しました。各事業の内容については別添資料をご覧ください。

3. 我が国造船業の再生に向けた国土交通省及び内閣府の取組

国民生活や経済活動を支える我が国造船業を再生するため、国土交通省及び内閣府は、関係省庁と連携しつつ、現在約900万総トンである年間建造量を、2035年に「1,800万総トン」に引き上げることを目標として、令和7年12月に「造船業再生ロードマップ」を策定しました。

上記目標達成のために必要な施策として、AI造船ロボット技術の開発、大学間及び産学連携体制の構築、米国との造船技術協力等が挙げられており、本事業はその一環として位置づけられるものです。

本事業の実施を通じて、日米両国の大学等の研究機関、AI・ロボット関連企業、造船事業者等が連携して、AI造船ロボット等を活用した次世代AI造船所に関する研究開発を進めます。



【問い合わせ先】

海事局 船舶産業課 赤井、今、柳本

TEL：03-5253-8111（内線43-634、43-639、43-647）

03-5253-8634（直通）